

# I . 一 般 報 告

## 1 . 平成 1 5 年度情報関係補助金の文部 科学省概算要求並びに政府予算案の決 定経過について

### 1-1 私立大学側の要求及び文部省概算要 求の決定経過

平成15年度の要求は、第30回総会（平成14年5月31日）での方針に基づき、国庫助成希望調査を踏まえて要求額を積算した上で、7月19日第89回理事会において要求額を決定し、その上で、8月23日文部科学省に説明を行い要望した。

15年度の要求は、政府のIT革命という時代的要請をも受け、私立大学等の教育・研究の高度情報化が実現するよう、大学の申請計画を基に経常費補助金特別補助における情報関係設備の借入、ネットワーク等の維持管理、教室等のマルチメディア化、学内LAN、教育学習方法の高度情報化等の経費の拡充を図るという総会の方針に沿って進めた。

#### 15年度情報化関連補助金に対する要求方針

平成14年5月31日  
第30回通常総会

##### 1. 基本方針

教育・研究の基盤環境である情報化を計画的に推進・整備するため、情報通信関係の設備、装置、施設および維持運営、コンテンツ等にかかる所要経費に対して、国からの補助金予算の充実を要求する。

##### 2. 要求内容の方針

- (1) 全私立大学・短期大学を対象とした国庫助成希望調査の結果を踏まえ、所要額の2分の1を要求する。
- (2) 15年度は、コンテンツの電子化と学内LANの充実、教室等のマルチメディア化を含む情報機器の充実、サイバー・キャンパスの整備に配慮して既設補助を重点的に要求をするが、新規に教育学術用電子著作物の利用経費に対する補助の創設を要求する。

具体的には、以下の補助を要求する。

### 経常費補助金私立大学教育研究高度化推進特別補助

#### <高度情報化推進特別経費>

##### ① 情報通信設備（借入）

従来から要求の教育研究用コンピュータ、マルチメディア機器、学内LAN機器に加え、図書等の情報検索、セキュリティ関係の情報関係設備を含めて前年同額以上を要求する。

##### ② 教育学術情報ネットワーク

従来からのネットワーク、データベースの維持管理費に加え、セキュリティ対策のための経費も含めて、増額要求する。資料等の電子化は、政策的に要求する。

##### ③ 教育学術コンテンツ

従来からのソフトウェアの購入・借入、データベースの開発経費に加え、教育コンテンツの電子化に伴う経費を重点的に要求する。また、新規にデータベース、電子ジャーナルなどの利用経費、電子著作物の使用料など、教育学術情報の利用に伴う経費を補助対象に追加するよう要求する。

##### ④ サイバー・キャンパス整備経費

ネットワークを活用した教育連携、遠隔教育を行う環境を構築するのに必要な維持管理費、コンテンツの開発費等を本協会のサイバー・キャンパス・コンソーシアムの活動を踏まえ政策的に要求する。

#### <大学教育高度化推進特別経費>

##### ① 教育・学習方法等改善支援経費

全学的に取り組む教育・学習の情報化に必要な運営等の経費、例えば、マルチメディア教室の運営、教員の情報技術研修、マルチメディアを活用した学習等の計画を踏まえて要求する。

##### ② 高等教育研究改革推進経費

全学的ではなく個別に実施するノートパソコンの貸与事業、情報機器を活用した教育の計画を踏まえて要求する。

### 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金

#### ① 情報通信装置

学内LANの新規整備率を段階的に高めるととも強が計画的に実現するよう増額要求する。また、平成9年度に導入の衛星通信装置の財産処分制限の期限を向かえることに伴う新たなマルチメディア衛星通信装置の導入、サイバー・キャンパス整備も含めた要求とする。

#### ② 情報通信施設

教室等のマルチメディア化の計画及びサイバー・キャンパス整備も含

めた増額要求を行う。

私立大学等研究設備整備費等補助金

情報処理関係設備

1千万円以上の情報機器の購入経費及びサイバー・キャンパスを含めた要求を行う。

そこで私情協としては、6月下旬を期限に全国の私立大学、短期大学等を対象に補助希望調査を実施し、私立大学側の要求方針を踏まえ積算の結果、次の通り文部科学省に要望した。特に、強調した点は、コンテンツの電子化を促進し、基盤整備を図るため、新規にデータベース、電子ジャーナルなどの利用経費、著作権使用料などを教育学術情報の利用に伴う経費を補助対象に追加することと、サイバー・キャンパス・コンソーシアムと情報機器借入、ネットワーク・データベースの維持管理の増額を要求することとし、総額312億7百万円、前年度予算に対して11.8%増、32億9,100万円増の要求を行った。

平成15年度要求額

(単位:千円)

項 目	件数	事業経費	補助率	補助要求額	14年度 政府予算
私立大学研究設備整備費等補助金					
①情報通信設備	87	3,160,000	1/2	1,580,000	1,575,000
私立大学・大学院教育研究装置 施設整備費補助金					
① 情報通信施設	54	3,450,000	1/2	1,725,000	1,465,000
② 情報通信装置	69	3,566,000	1/2	1,783,000	1,657,000
私立大学等経常費補助金					
「私立大学教育研究高度化推進特別経費」		45,677,000		22,731,000	19,760,000
① 情報通信設備(借入)	1,040	23,654,000	1/2	11,719,000	10,626,000
② 教育学術情報ネットワーク	673	12,620,000	1/2	6,310,000	5,601,000
③ 教育学術コンテンツ	46,223	7,241,000	1/2	3,621,000	2,933,000
ソフトウェア、データベース、Webコンテンツ等	1,422	5,224,000	1/2	2,612,000	2,933,000
(新規)教育学術情報利用経費	44,801	2,017,000	1/2	1,009,000	
④ サイバーキャンパス整備事業	73	2,162,000	1/2	1,081,000	600,000
「大学教育高度化推進特別経費」		6,775,000		3,388,000	3,458,000
①(教育・学習方法改善支援経費:情報関係)	465	5,893,000	1/2	2,946,000	3,458,000
②(高等教育研究改革推進経費)*内数:ノート貸出等	47	882,000	1/2	442,000	(6,028,000)
合 計				31,207,000	27,916,000

他方、政府の概算要求方針は、公共投資の3%削減、省庁の判断で増減できる裁量的経費を科学技術振興費の2割増を除き2%の削減、人件費等義務的経費の制度改革を含めた増加額の抑制などの概算要求基準の骨子をとりまとめ、公共投資、裁量的経費とも、削減目標に対して2割増まで要求を受け付け、財務省の査定で削ることになった。

これを受けて文部科学省は、これまでの経常費補助金特別補助の枠組みを科学振興費で新規要求する部分と区分するため、これまでの「私立大学教育研究高度化推進特別補助」を科学振興で要求する「私立大学学術研究高度化推進特別補助」と「私立大学教育・情報高度化推進特別補助」（大学教育高度化推進特別経費、高度情報化推進特別経費）とに編成替えすることになった。

その結果、文部科学省では、全体で3.1%、100億円増の3,297億5千万を要求することになった。増額の内訳は、生涯学習、個性化推進特別経費で25億2,800万円、新たに改称した特色教育拠点大学支援経費、専門職大学院等支援経費など新規要求を含む私立大学教育・情報化推進特別補助が39億6,500万円、新規に独立させた学術研究高度化推進特別補助で35億700万円の増額要求となった。その中で、高度情報化推進特別経費は、14年度の197億6千万円から9.5%増、18億7,300万円増の216億3,300万円が要求されることになった。

内訳は、「情報通信設備の借入」が106億2,600万円から3億7,400万円増の110億円、ネットワークの通信費やセキュリティ関係費、データベース更新費などの「教育学術情報ネットワーク」が56億100万円から60億円の3億9,900万円、電子教材の開発などの「教育学術コンテンツ」が29億3,300万円の同額、ネットワークで大学連携する「サイバー・キャンパス整備経費」が6億円から9億円、本協会が新規要求の教育学術情報利用経費10億円は、「教育研究情報利用経費」として8億円が要求された。新規要求の教育研究情報利用経費は、国内外の電子ジャーナル、データベース等教育研究情報の利用に必要な経費に対する支援を創設することにより、大学としての教育・研究環境を充実することを目的としている。

大学教育高度化推進特別経費としての「教育・学習方法等改善支援経費」は、5億9,200万円増の40億5千万円が要求された。買い取り補助としての「情報通信装置」は、前年度同額の16億5,700万円、「情報通信施設」は、1億円増の15億6,500万円となり、増額分はサイバー・キャンパス分とされた。なお、1千万円以上の買い取り補助の「情報処理関係設備」はサイバ

ー・キャンパス分の増額4億7千万円を含み19億5,600万円が要求された。

## 教育研究情報利用経費(新規)

平成15年度要求額 800百万円

### ◇概要

大学等における教育・研究に関する情報の収集については、すべての研究者及び学生が最新の学術情報を迅速に入手し、利用できる環境を整備することが重要である。

このため、大学図書館を中心として、図書、学術雑誌等の収集が行われてきたが、研究用資料の購読については研究者の個別的ニーズが優先されるため、大学図書館全体としての体系的な資料構成が実現されておらず、必要な資料が容易に利用できないといった指摘も科学技術・学術審議会においてなされているところ。

こうしたことから、各私立大学における、国内外の電子ジャーナル等をはじめとした教育研究情報の利用のために必要な経費に対する支援を創設し、私立大学の教育・研究環境を充実するものである。

### ◇電子ジャーナル等の例

#### ○電子ジャーナル

##### ・EBSCO

(雑誌代理店であるEBSCO社が作成・提供する外国雑誌論文の総合的な電子ジャーナル)

##### ・ScienceDirect

(年間1,200種類の学術国際誌などを出版しているエルゼビアサイエンス社が作成・提供する科学技術や医療分野を含む22分野の学術雑誌のフルテキスト等の総合的な電子ジャーナル)

#### ○文献データベース

##### ・医中誌Web

(医学中央雑誌刊行会が作成・提供する、医学・歯学・薬学及び関連分野に関する国内主要2,400誌の論文を検索する雑誌記事検索「医学中央雑誌」のWeb版。1987年以降の論文約340万件の検索が可能。)

## 1-2 政府予算案の決定経過

政府予算案の編成は、12月20日より22日の3日間の短期間で行われた。

国家財政の窮乏を受けて予算がマイナス査定されるという極めて厳しい状況の中で、12月20日の財務省原案では、経常費補助金は対前年度予算の2%減で内示された。これを受けて私立大学団体は、経常費補助金の増額復活を目指して、精力的に与党及び関係の国会議員、文部科学省、財務省に陳情を展開した。その後、22日の遠山文部科学大臣と塩川財務大臣との大臣折衝において、経常費補助金は20億円増が復活した。内訳は、人件費と500万円未満の物件費を含む一般補助と特別補助から20億円削減し、私立大学教育研究高度化推進特別補助で30億円の増額を行うことにより、差し引き20億円の増額となった。その中で、高度情報化推進特別経費は、204億5,100万円となり、前年度より6億9,100万円増(3.5%増)となった。

内訳は、新規要求の「教育研究情報利用経費」が認められた。概算要求では8億円が計上されていたが、最終的には4億5,000万円となった。この補助は、電子ジャーナルやデータベース、著作権使用料などの利用に伴う経費で1組100万円以上の経費を対象に文部科学省で採択されたものとしている。

情報通信設備(情報機器、通信機器、マルチメディア機器などの借入)は、3億7,400万円増の110億円となり、概算要求通りとなった。教育学術情報ネットワーク(ネットワークの維持管理費、通信回線、データベースの更新に伴う経費)は、56億100万円と前年同額となった。教育学術コンテンツ(ソフトウェア、コンテンツの開発経費)は、14年度実績を踏まえ前年より2億3,300万円減の27億円となった。世界水準の教育研究を目指すために大学連携するために伴うサイバー・キャンパス整備経費は、1億円増の7億円となった。その結果、高度情報化推進特別経費は、新規の要求を計上しつつ、既設補助の増額を実現するため、補助の一部を減額または前年度同額とするなど工夫された予算となった。

また、ノートパソコンの貸与などを含む高等教育研究改革推進経費は、同額の60億2,800万円、マルチメディア教室等の運営を含む教育・学習方法等改善支援経費は、4億9,200万円増の39億5,000万円となった。他方、買い取り補助の内、私立大学研究設備等整備費等補助金の情報処理関係設備(1,000万円以上の情報機器)は、1,500万円増の15億9,100万円(但し、2億6,500万円はサイバー・キャンパス分)となった。学内LANなどの情

報通信装置は、前年同額の16億5,700万円、マルチメディア施設などの情報通信施設は、前年同額の14億6,500万円となった。但し、サイバー・キャンパス分は、それぞれ1億円が計上された。したがって、サイバー・キャンパス分全体の補助は、高度情報化推進特別経費も含め10億6,500万円となり、前年度に比べ1億1,500万円増額された。

**平成15年度予算**  
私立大学等に対する情報化関連経費について

◇私立大学等経常費補助金

[単位:百万円]

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予算(案)	対前年度 増▲減額	備 考
私立大学教育研究高度化推進特別補助				
高度情報化推進特別経費				
情報通信設備(借入)	10,626	11,000	374	
教育学術情報ネットワーク	5,601	5,601	0	
教育学術コンテンツ	2,933	2,700	▲233	
教育研究情報利用経費(新規)	-	450	450	
サイバー・キャンパス整備経費	600	700	100	
大学教育高度化推進特別経費				
高等教育研究改革推進経費	6,028	6,028	0	
教育・学習方法等改善支援経費	3,458	3,950	492	
計	29,246	30,429	1,183	

◇私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金

[単位:百万円]

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予算(案)	対前年度 増▲減額	備 考
情報通信施設	1,465	1,465	0	うちサイバー・キャンパス分 100
情報通信装置(大学・短大・高専)	1,657	1,657	0	うちサイバー・キャンパス分 100
" (専修学校(専門課程))	125	125	0	
計	3,247	3,247	0	

◇私立大学研究設備等整備費補助金

[単位:百万円]

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予算(案)	対前年度 増▲減額	備 考
情報処理関係設備(大学・短大・高専)	1,576	1,591	15	うちサイバー・キャンパス分 250→265
" (専修学校(専門課程))	956	956	0	
計	2,532	2,547	15	